

経営比較分析表（令和3年度決算）

熊本県唐郡公立多良木病院企業団 多良木病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	16	対象	ド透未訓	救臨へ輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	17,337	-	第1種該当	10：1

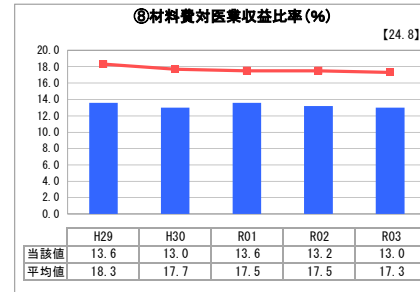
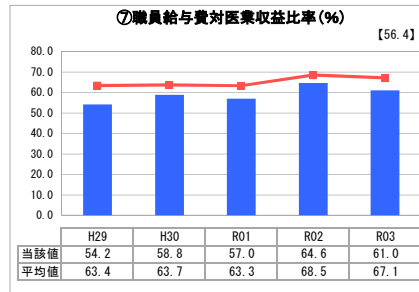
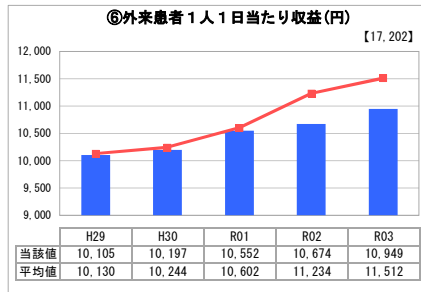
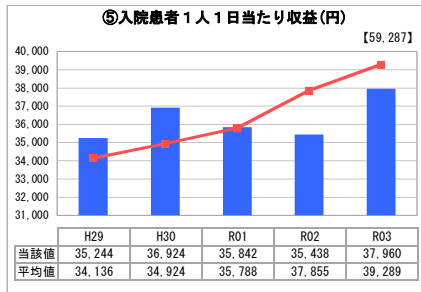
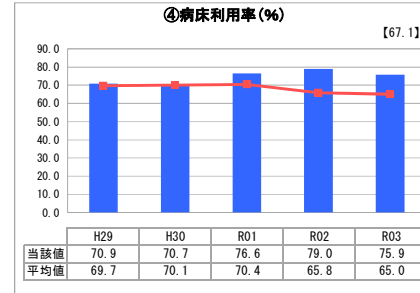
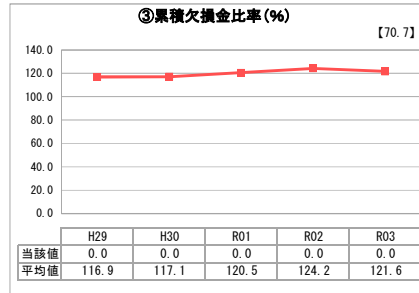
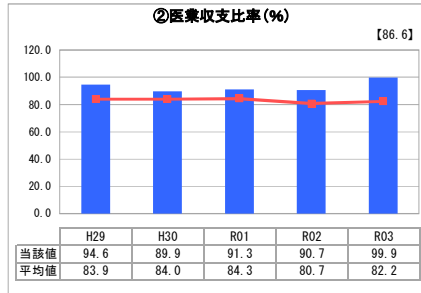
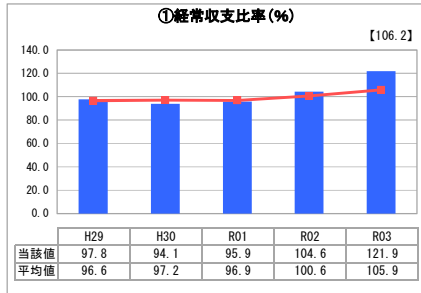
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

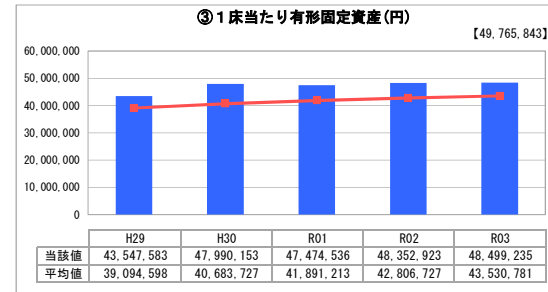
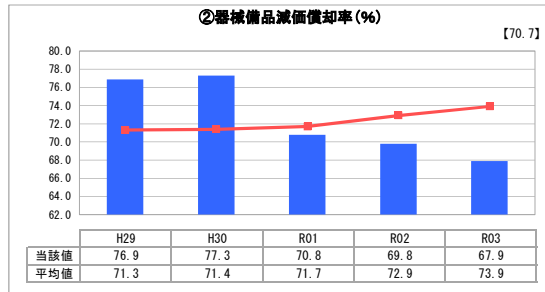
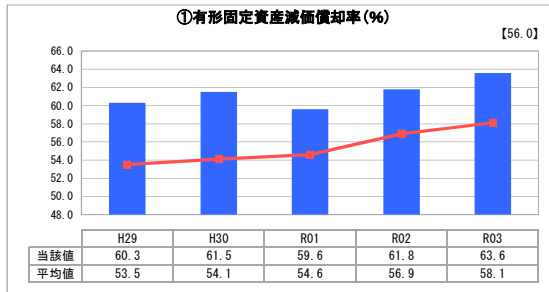
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
183	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	183
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
158	-	158

■ 当該病院値（当該値）
-
- 類似病院平均値（平均値）
-
【】 令和3年度全国平均
-

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

へき地医療拠点病院として、急性期から亜急性期・在宅医療・訪問看護までを提供しており、地域包括ケアシステムの実現を目指している。また、病診連携や介護連携等の中核としての役割も担っている。

診療圏内では唯一の救急外来やCT・MRI等の高度医療等の不採算部門、槻木診療所や古屋敷診療所等の山間部への医師派遣も行い、へき地の医療確保を担っている。

近年は災害や感染症等においても県や町村等と連携して医療提供の確保等を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

20年以上継続黒字経営の結果、剰余金等には余裕がある状況であったが、ここ数年の赤字により現金預金の減少が続いていた。しかしながらR2・3年度は黒字決算となり、ここ数年の現金預金の減少に歯止めがかかった状況である。H29年度から看護師・セラピスト等の増員を行い、H30年6月に休中の病床を緩和ケア病床10床として再開したことにより、平均入院単価は2千円程度向上し、病床利用率も平均を上回っている。その結果、ここ数年は医療収益の増収となっている。

2. 老朽化の状況について

平成21年度に病棟新築及び医療機器導入等を行っており、築30年以上経過していた本館（旧館）も改修を行っている。器械備品においては、黒字化を機に機器更新を進めたため、ここ数年で大きく減価償却累計額が減少した。R1年度には電子カルテのリプレイス及び老健施設空調・給湯・照明設備改修工事等5億円以上の投資、R2年度は人工透析装置更新・新型コロナウイルス関係機器等に2億円以上の投資、R3年度にはMRI1装置・放射線情報システム等に2億円程度の投資を行った。200床未満の病院でありながら救急医療・高度医療・へき地医療・新興感染症対応等の中核を担っているため、1床当たり有形固定資産額は高くなっている。

全体総括

現状、現金等の流動資産には余力がある。平成29年度は病棟再編（包括ケア病床の病棟化）や看護師・セラピスト等の増員を行い、入院単価増や医療の質向上を目指し、R3年度は入院単価で2千円程度増加した。また、入院患者数も徐々に上昇し経営改善ができてきた。今後、医療スタッフ確保や地域人口の減少対策、本館（旧館）の大規模改修などの問題が考えられるため、公立病院経営強化プランの見直しを実施し、病床縮小・再編も視野にいれながら中長期計画を検討していく予定である。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。